

平成25年度

一般会計 決算 182億円

一般会計

一般会計は、歳入189億1,627万円に対し、歳出は181億5,498万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと4億8,551万円の黒字決算となりました（表①）。

歳入は、前年度より全体で0.8%減少し、特に市税は前年度より1億7,036万円減（△3.2%）となりました。

歳出は、前年度より1.0%減少しましたが、内訳では学校耐震化事業の推進などにより教育費が5.3%、シカやイノシシの駆除推進などにより農林水産業費が18.4%それぞれ前年度より増加しました。なお、特別会計等を含む主な建設事業を表②に掲載しています。

特別会計

特別会計（15会計）では、歳入123億6,753万円に対し、歳出119億5,701万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと3億6,552万円の黒字決算となりました（表①）。

主要事業

表② (単位:万円)

事業名	金額
道路新設改良事業	15,363
橋梁新設改良事業	5,838
河川改良事業	5,491
日生頭島線新設事業	136,588
小学校耐震化事業	4,282
中学校耐震化事業	42,371
公共下水道事業	53,356
水道施設建設改良事業	37,771
病院施設建設改良事業	35,461

会計別歳入歳出決算

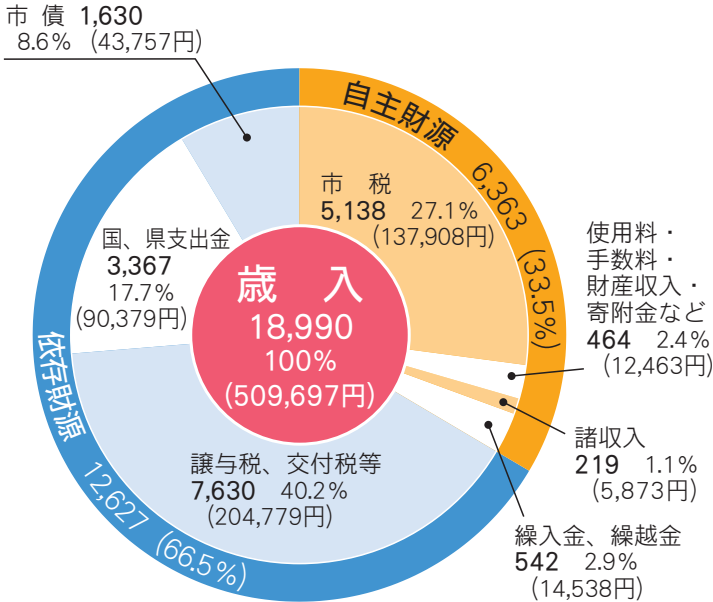
表① (単位:万円)

会計別	歳入	歳出	差引	
一般会計	1,891,627	1,815,498	76,129	
特別会計	1,236,753	1,195,701	41,052	
特別会計の内容	国民健康保険事業	480,448	478,238	2,210
	土地取得事業	319	7	312
	三石財産区管理事業	597	322	275
	三国地区財産区管理事業	856	147	709
	下水道事業	314,413	293,537	20,876
	農業集落排水事業	4,125	3,797	328
	漁業集落排水事業	3,763	1,866	1,897
	浄化槽整備事業	2,706	2,165	541
	後期高齢者医療事業	51,436	51,275	161
	介護保険事業	362,629	355,748	6,881
	簡易水道事業	2,938	2,268	670
	飲料水供給事業	1,427	1,127	300
	宅地造成分譲事業	3,738	2,883	855
	駐車場事業	6,176	1,476	4,700
墓園事業	1,181	844	337	
水道事業	収益的収支	85,767	73,335	12,432
会計	資本的収支	15,246	46,946	△ 31,700
病院事業	収益的収支	499,791	527,183	△ 27,392
会計	資本的収支	34,979	76,831	△ 41,852

※水道事業会計の資本的収支の不足額3億1,700万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。また、病院事業会計の資本的収支の不足額4億1,852万円についても、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

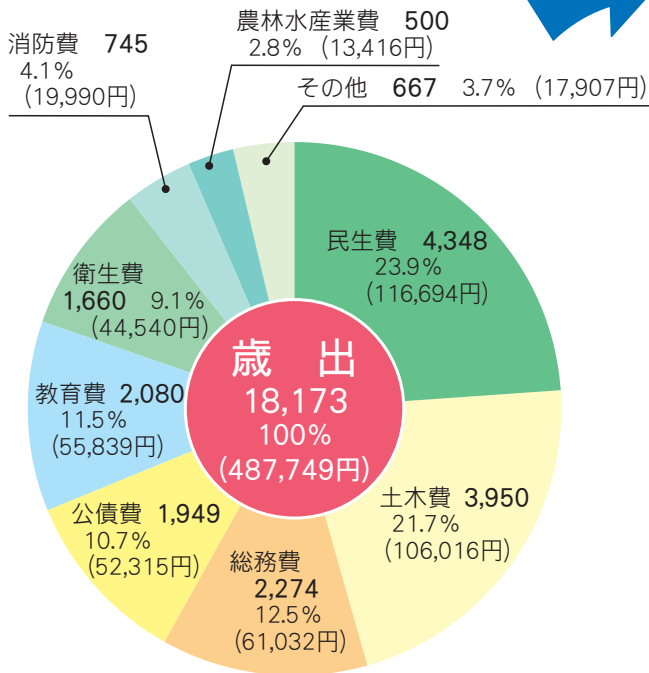
備前市の財政

普通会計歳入



(単位:百万円)
()内市民1人当たり

普通会計歳出



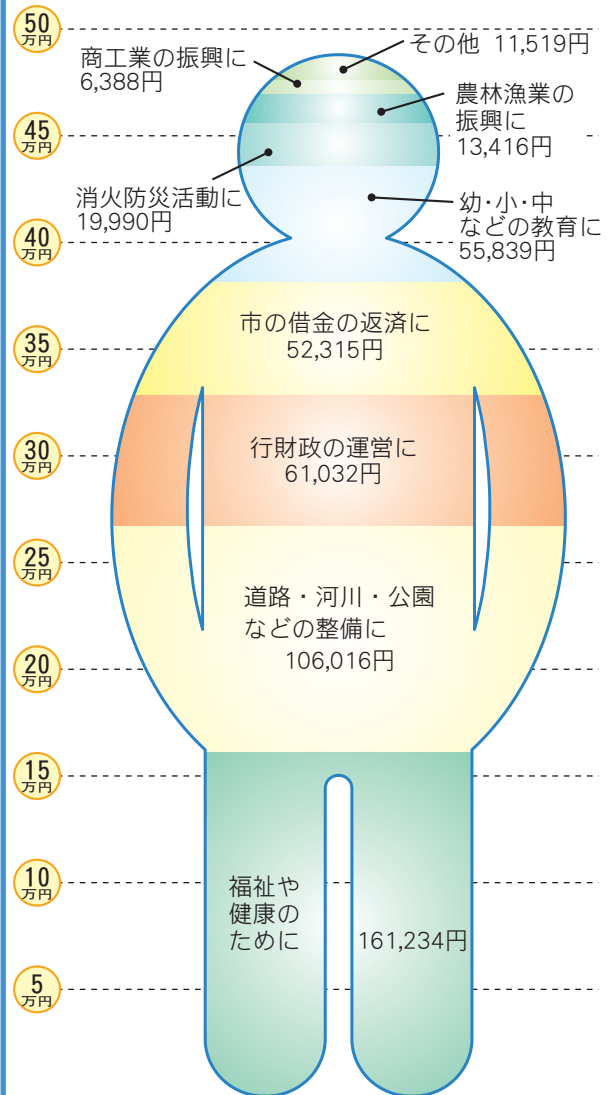
普通会計とは…

一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業、駐車場事業及び墓園事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

市民一人当たりの歳出決算額 約48.8万円

(平成26年3月31日現在の人口 37,258人)

市民一人当たりでは、約48.8万円が使われていることになり、その主な内訳は下図のようになります。



1 家計簿に例えると

本市の平成21～25年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

平成25年度の年収は、給料とパート収入を合わせた62億8,300万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて189億9,000万円の生活を送っています。

一方、食費は徐々に切り詰めています。家族の医療費や子どもたちへの仕送りについては、増加傾向に変わりはありません。また、引き続き家の増改築工事などを行ったため、住宅ローンを借入れ、それでも足りないため、(使い道が決まっていない)生活ローンまで借りました。

● 家計の状況

(単位：百万円)

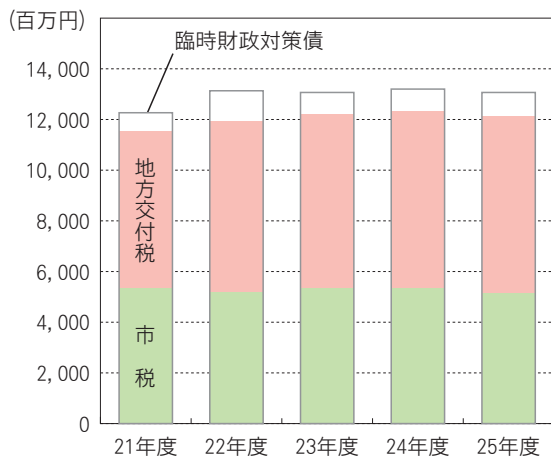
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	17,805	19,217	19,083	19,133	18,990
給料 (市税)	5,327	5,205	5,323	5,309	5,138
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,693	1,023	1,044	1,037	1,145
貯金の払出し (繰入金)	237	88	110	72	80
親からの仕送り (地方交付税、国県補助金等)	9,275	11,106	10,950	10,857	10,997
住宅ローン (市債：投資的事業費充当)	532	571	767	951	710
生活ローン (市債：臨時財政対策債)	741	1,224	889	907	920
支 出	17,805	19,217	19,083	19,133	18,990
食費 (人件費)	3,366	3,155	3,213	3,108	3,077
家族の医療費 (扶助費)	1,449	1,933	2,018	2,022	2,057
光熱水費 (物件費)	1,972	2,125	2,032	1,954	2,109
車や家財の修理代 (維持補修費)	145	131	134	155	147
子どもたちへの仕送り (繰出金)	3,124	3,217	3,387	3,376	3,470
借金の返済 (公債費)	2,192	2,101	2,148	1,991	1,949
家の増改築費 (普通建設事業費、災害復旧費)	1,969	3,096	2,989	3,090	2,786
友人への援助 (補助費等、投資、貸付金)	2,679	1,871	1,972	1,897	1,954
貯金 (積立金)	227	925	421	778	624
その他 (歳計剰余金)	682	663	769	762	817

2 財政悪化の要因と対策

(1) 給料の減少

本市の収入の約27%は、市民や法人から納めていただく市税で占められています。景気は緩やかな回復基調にありますが、市税に反映するには至っておらず、減少傾向に歯止めがきかない状況となっています。

【普通会計・収入の推移 (市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

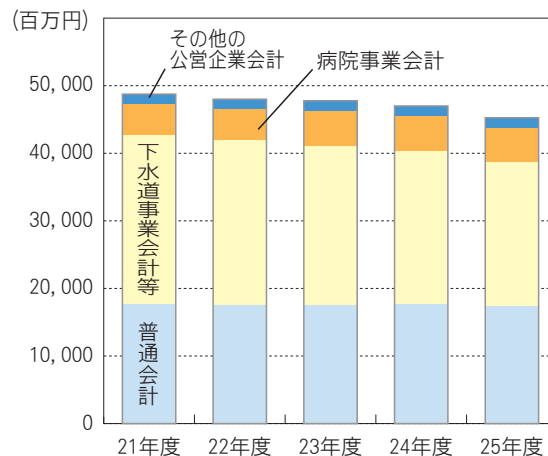


(参考：地方財政状況調査)

(2) 借金返済は高水準

平成25年度末の市債残高は、企業会計分を含めると前年度より16億3,200万円減少の452億9,800万円となりました。これは、市民一人当たり121万6,000円の借金を抱えていることとなります。

【市債残高の推移】

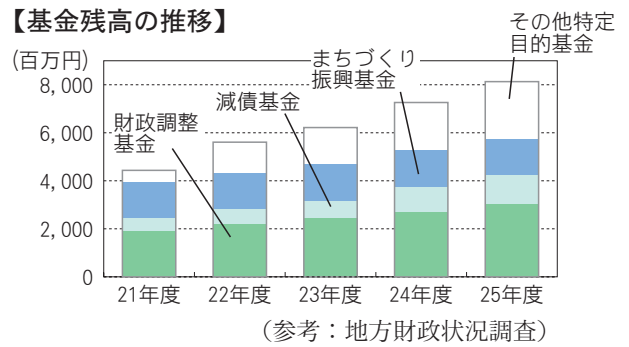


(参考：地方財政状況調査ほか)

(3) 将来のための貯金は増加

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金があります。平成25年度は前年度から8億8,000万円増加しました。

【基金残高の推移】



3 財政指標は黄信号

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債など借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

平成25年度は15.9%となり、徐々に低下しつつありますが、県内都市の中では最も高い水準となっています。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政運営の余裕がないということになり、市の場合は75%程度が妥当とされています。

平成25年度は前年度より0.8ポイント悪化し、依然として75%を大きく上回る91.4%に達しています。

4 事業会計の現状

(1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の11.0%を占めている

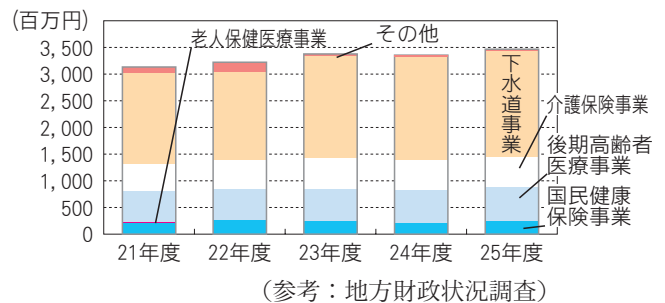
下水道事業には、莫大な費用が掛かります。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は市債の発行による借金であり、平成25年度末で約213億円の残高を抱えています。

また、下水道事業を運営するには、料金収入だけではかなりの不足が生じており、一般会計からその不足分を繰り出しています。その額は、平成25年度には20億800万円に達し、普通会計歳出決算額の11.0%を占めています。

(2) 特別会計への繰出金は増加傾向

高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金の増加が続いています。今後もこの傾向は続くものと見込まれます。

【特別会計への繰出金の推移】



5 今後の財政見通し

国の経済対策の効果などにより、景気の回復が期待されていますが、本市では市税の減少傾向が続いています。また、平成27年度から合併による恩恵の縮減が始まり、普通交付税が段階的に減額されていく見込みです。

このため、これまで以上に事業の見直しや施設等の統廃合、使用料、手数料などの自主財源を確保し、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するよう努めていきます。